

被災地の教育現場の力に 宮城教育大学教育復興支援センター

東日本大震災から半年以上が過ぎ、発生直後には見えなかったさまざまな課題が表面化しています。教育現場も同様に、子どもたちは多くの問題や不安を抱えたまま学校生活を送っているのが現状です。宮城教育大学では、教育の復興に向け、先ごろ「宮城教育大学教育復興支援センター」を設立。センターを通じて多くの学生たちが教育ボランティア活動を展開中です。センターが果たす役割について、センター長の阿部芳吉先生に詳しいお話を伺いました。



宮城教育大学理事・副学長
宮城教育大学
教育復興支援センター センター長

阿部 芳吉 先生

昭和47年 3月 宮城教育大学 卒業
平成 8年 4月 仙台市立第二中学校 校長
平成13年 4月 仙台市教育委員会 教育長
平成19年 4月 宮城教育大学 理事
(連携担当)・副学長
平成23年 6月 同大学
教育復興支援センター長

1 教育復興支援センターとは？

「宮城教育大学教育復興支援センター」は、東日本大震災で甚大な被害を被った宮城県の教育の復興に向け、県内の児童生徒の確かな学力の定着・向上、現職教員の支援を実施することを目的として6月に設立されました。本学では平成14年から宮城県教育委員会や仙台市教育委員会との連携のもと、「学校支援ボランティア」を行っており、多数の学生たちがさまざまな地域で教育支援活動を

展開してきました。そのため、3月11日の震災直後から被災地で食事の用意やガレキの撤去等、迅速に支援活動を実践することができたのです。それが基となり、センターの設立に至りました。私たちは「センターができたから…」ということではなく、センターという“組織”として、さらに積極的に動けるようになったと考えています。

2 教育環境の確保と心のケア

危機管理を考える上で、私たちは阪神・淡路大震災の事例を基にするんですが、被災地で起こりうる次の問題点を考えたとき「次は学力格差だ」と思い至りました。そこで、宮城教育大学としてできる支援を模索し、次の2つを主にして支援活動に取り組んでいこうと決めました。先にお話しましたが、まず1つが『適正な教育環境の確保』。震災後、多くの学校で授業ができませんでしたよね。実際授業が再開されたのは5月。1ヶ月以上のずれがあるわけです。ですからその授業時数を挽回するためのお手伝いが必要だと考えました。もう1つが『子どもたちの心のケア』。津波でお父さん、お母さんを亡くしたある子どもは、両親に『まだ会える』と思っているんですよ。被災した小さい子どもたちは、自分が置かれた立場をいまだに理解できません。自分を理解するというのは難しいですよ。みなさんだって3歳くらいの頃、自分が何をしていたかなんて覚えていませんか？覚えていませんよね。それと同じです。自分の立場を理解した時、初めて心に空洞ができる。その空洞に私たちがいち早く気付かなければなりません。阪神・淡路大震災の時には、こんなことがあったそうです。

阪神・淡路では震災直後、いわゆる“ツッパリくん”と呼ばれる子どもたちが、率先して地域のために活動しました。彼らは住民のみなさんにほめられ、大変ありがたがられた。だから彼らもイキイキと働いた。でも時間が経過すると彼らに求められることがなくなってしまった。そうして彼らはだんだんと無気力な状態に陥ってしまった…というケースがあったそうです。当時、阪神の先生方がおっしゃっていたお話です。今、この被災地でも同じような状況が起こりかけています。子どもたちが急に不機嫌になったり、急に甘えたりするんですね。現場で活動する学生たちもそう感じているようです。子どもたちのそんな様子は授業中からはもちろんうかがうことができません。ですから私たちが長期的に支援していきたいと考えています。

3 ニーズを知って研究する

センターでは7月から9月を活動の第一期としました。その期間、このセンターを通じて派遣された学生ボランティアの数は380人。うち当学の学生は260人を超え、県内外の教員をめぐす120人の学生たちと県内の小、中、高校約40校で活動しました。第二期は12月から春休みまでとしました。私はこのセンターを最低でも5年以上運営していきたいです。というのは現在2、3歳の子どもは、5年経過すれば小学生です。先ほどの「自分が置かれた状況や立場を理解する」というお話の通り、理解するまでに費やす時間もまた、子どもたちそれぞれ異なります。小学生に成長した時、幼児期のあの凄まじい体験が何かしらの影響を及ぼしてくる時間だと私は思うんです。今後は教育大学としての研究も積極的に行っていきます。先日、各地域の教育長さんたち一人ひとりにお会いして、今後の支援方法についてご相談させていただきました。「被災地に行けばいい」というわけではないんですよ。その地域でどんな支援が望まれているのか、実態を把握し、もっと適切な支援の在り方を検討していかなければならない。そのた

めには課題を集約して解決のための方法や策を練らなければならない。そのための研究を私たち宮城教育大学が専門的な立場として取り組んでいかなければならないと思っています。先生方の中にもご家族を亡くしたり、津波により自宅を流失したり、常に衣食住の不安を抱えながら寝る間も惜しんで授業を行っている先生方も大勢いらっしゃいます。その先生方の負担を軽減させることも我々の役割です。私たちはいまだかつて誰も経験したことのない災害に遭いました。これからどんなことが起こるか分かりません。ですが、このような不安ばかりの状況の中で、学生たちからこんな報告を受けたんです。それは他県の教育大学の学生と当学の学生と一緒に支援活動できたことが良い経験になったと。これはとてもうれしかったですね。だからこそ、このセンターを通じてたくさんの学生たちに支援活動を体験させたい、そして全国の学生たちの輪を広げていきたいと思うのです。彼ら自身が被災地の教育現場を見て、知ることで、将来、危機管理能力に長けた、素晴らしい教師になってほしいと期待しています。